

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社NBCメッシュテック

東京都日野市豊田二丁目50番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 株式会社NBCメッシュテック
（旧会社名 NBC株式会社）

【英訳名】 NBC Meshtec Inc.
（旧英訳名 NBC Inc.）
（注）平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 昭夫

【本店の所在の場所】 東京都日野市豊田二丁目50番地の3

【電話番号】 042（582）2411（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 古川 雅道

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市豊田二丁目50番地の3

【電話番号】 042（582）2411（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 古川 雅道

【縦覧に供する場所】 株式会社NBCメッシュテック 西部支店
（大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号
大阪四ツ橋新町ビルディング6階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,499,695	4,863,611	3,182,231	2,531,022	10,939,539
経常利益又は経常損失（△）（千円）	587,362	△123,423	217,037	△27,443	110,478
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	320,756	△86,571	91,159	△26,430	△6,036
純資産額（千円）	—	—	18,473,072	17,632,969	17,634,306
総資産額（千円）	—	—	21,766,742	20,847,207	20,768,762
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,056.17	1,962.76	1,963.23
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	35.74	△9.65	10.16	△2.95	△0.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	84.77	84.48	84.82
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	708,853	537,675	—	—	904,054
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,493,818	△326,130	—	—	△2,040,810
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△396,558	△131,111	—	—	△420,700
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,653,644	4,257,966	4,130,677
従業員数（人）	—	—	448	446	432

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	446	(220)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	328	(155)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
スクリーン印刷用資材	917,399	△22.8
産業用資材	429,501	12.0
化成品	621,331	△29.7
その他	41,664	73.6
合計	2,009,895	△18.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スクリーン印刷用資材及び産業用資材については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っております。又、化成品・その他についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
化成品	752,996	△2.3	335,484	△3.3
その他	41,163	100.8	21,270	32.8
合計	794,160	0.3	356,754	△1.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
スクリーン印刷用資材	1,082,616	△21.4
産業用資材	661,417	△22.8
化成品	745,324	△16.3
その他	41,664	△28.3
合計	2,531,022	△20.5

- (注) 1. 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結会計期間における世界経済を概観しますと、昨年の金融危機により悪化した景気は、一部で底入れの兆しがみられるものの、实体经济は依然として厳しい状況で推移しております。米国及び欧州経済は、政策効果もあり下げ止まりがみられるものの、景気は引き続き低迷しております。アジア経済は、中国では回復しつつあり、その他地域でも総じて景気は持ち直しております。一方、我が国経済は、昨年の秋以降に急速に悪化した景気は、企業の在庫調整が進み輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資は減少し雇用情勢も悪化しており、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は需要減少に対応するための工場集約など生産体制の再構築が進められております。一方、自動車部品業界でも、一部のハイブリッド車など以外は世界的に自動車市場の需要が低迷しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりましたが、前述のように世界的な需要低迷の影響により厳しい状況で推移いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は25億3千1百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業利益2億3千4百万円）、経常損失は2千7百万円（前年同期は経常利益2億1千7百万円）、四半期純損失は2千6百万円（前年同期は四半期純利益9千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（スクリーン印刷用資材）

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより厳しい状況であります。海外においても、景気後退の影響を受けて、北米、欧州、中国を含めたアジアと各地域で売上が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10億8千2百万円（前年同期比 21.4%減）、営業利益は7百万円（前年同期 94.1%減）となりました。

（産業用資材）

産業資材用途としては、得意先での生産の持ち直しはみられるものの依然需要は低迷しており、濾過布用、フィルター用、メディカル用、防虫網など各用途とも減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6億6千1百万円（前年同期比 22.8%減）、営業損失は3千4百万円（前年同期は営業利益4千6百万円）となりました。

（化成品）

自動車用フィルターは、主力のインジェクター用及びABS用他各フィルターとも売上は減少し、家電用フィルターについても、洗濯機用、浄水器用、エアコン用フィルター他全般的に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億4千5百万円（前年同期比 16.3%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期 77.3%減）となりました。

(その他)

その他については、入替用の養殖用生簀(いけす)金網の需要低迷により、売上高は4千1百万円(前年同期比28.3%減)、営業利益は1百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は売上高23億3千4百万円(内部売上高除く、前年同期は28億2千万円)、営業損失5千5百万円(前年同期は営業利益1億6千8百万円)、北米は売上高1億4千7百万円(内部売上高除く、前年同期は2億5千6百万円)、営業利益2百万円(前年同期は営業利益2百万円)、その他は売上高4千9百万円(内部売上高除く、前年同期は1億4百万円)、営業利益2千2百万円(前年同期は営業利益6千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、208億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加いたしました。流動資産は119億6千1百万円となり、1千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億2千7百万円、受取手形及び売掛金の増加3億6千3百万円、商品及び製品の減少1億1千6百万円であります。固定資産は88億8千5百万円となり9千8百万円増加いたしました。有形固定資産は、77億8百万円となり2億1百万円減少、無形固定資産は、6億3千万円となり3億5百万円増加、投資その他の資産は5億4千6百万円となり6百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債合計は、32億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加いたしました。流動負債は11億1千2百万円となり、1億9千7百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億6百万円、未払法人税等の減少3千6百万円であります。固定負債は21億2百万円となり、2億7千7百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加等であります。

当第2四半期末の純資産の部は、176億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失8千6百万円の計上、配当金8千9百万円の支払、為替換算調整勘定の増加1億7千万円であります。この結果、自己資本比率は、前四半期連結会計期間末の84.8%から84.5%と0.3%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果、税金等調整前四半期純損失が2千8百万円となり、又投資活動の結果、1億9千5百万円の資金を使用したこと等により前四半期連結会計期間末に比べ2億6百万円増加し、当第2四半期末は、42億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億2百万円(前年同期は5億9千8百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費と売上債権の増加と仕入債務の減少と未払費用の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9千5百万円(前年同期は31億5千1百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2千8百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円（前年同期は9千7百万円）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,819,000
計	23,819,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	9,309,000	9,309,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,309,000	—	1,992,000	—	2,079,627

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	3,471	37.29
日清アソシエイツ株式会社	東京都中央区日本橋小網町19-12	585	6.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	212	2.28
ドレミ トレーディング サ ブシダイアリー カンパニイ エルティデ (常任代理人立花証券株式会 社)	P. O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	200	2.14
ユービーエス エージー ロ ンドン アカウト アイピ ービー セグリゲイテッド クライアント アカウト (常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	198	2.13
日清エンジニアリング株式会 社	東京都中央区日本橋小網町14-1	195	2.09
クレディ スイス ルクセン ブルグ エスエー オン ビ ハーフ オブ クライアンツ (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	1.87
NBC社員持株会	東京都日野市豊田2-50-3	163	1.75
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	130	1.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	93	1.00
計	—	5,423	58.26

(注) 1. 上記のほか、NBC株式会社名義の株式（自己株式）335千株（3.60%）があります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,970,600	89,700	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	9,309,000	—	—
総株主の議決権	—	89,700	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
 なお、証券保管振替機構名義の株式600株は、名義書換失念株式のため当該株式に係る議決権の数より6個を控除しております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NBC株式会社	東京都日野市豊田二丁目50番地の3	335,700	—	335,700	3.60
計	—	335,700	—	335,700	3.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	770	780	938	990	1,015	1,070
最低(円)	711	739	755	870	853	934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,257,966	4,130,677
受取手形及び売掛金	2,820,301	2,456,839
商品及び製品	2,923,572	3,040,146
仕掛品	546,516	585,431
原材料及び貯蔵品	968,961	987,949
その他	453,090	783,834
貸倒引当金	△8,473	△3,385
流動資産合計	11,961,935	11,981,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 3,092,529	*1 3,136,024
機械装置及び運搬具（純額）	*1 2,219,555	*1 2,425,137
その他（純額）	*1 2,396,328	*1 2,348,526
有形固定資産合計	7,708,413	7,909,688
無形固定資産		
のれん	33,796	38,624
その他	596,360	286,048
無形固定資産合計	630,156	324,673
投資その他の資産		
その他	565,048	571,407
貸倒引当金	△18,345	△18,500
投資その他の資産合計	546,702	552,907
固定資産合計	8,885,272	8,787,269
資産合計	20,847,207	20,768,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,805	606,357
未払法人税等	22,489	59,295
その他	689,873	644,130
流動負債合計	1,112,168	1,309,782
固定負債		
退職給付引当金	1,545,104	1,511,387
引当金	6,664	12,664
その他	550,301	300,621
固定負債合計	2,102,069	1,824,672
負債合計	3,214,238	3,134,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金	2,079,627	2,079,627
利益剰余金	14,624,959	14,802,804
自己株式	△467,309	△467,230
株主資本合計	18,229,277	18,407,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,884	5,496
為替換算調整勘定	△625,769	△795,903
評価・換算差額等合計	△616,885	△790,406
少数株主持分	20,577	17,512
純資産合計	17,632,969	17,634,306
負債純資産合計	20,847,207	20,768,762

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,499,695	4,863,611
売上原価	4,498,103	3,562,338
売上総利益	2,001,592	1,301,272
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,328	110,922
役員報酬及び給料手当	421,737	409,604
退職給付引当金繰入額	31,655	32,639
減価償却費	29,674	60,259
その他	818,524	814,051
販売費及び一般管理費合計	1,448,920	1,427,477
営業利益又は営業損失(△)	552,671	△126,204
営業外収益		
受取利息	19,074	18,450
受取配当金	2,878	2,079
受取賃貸料	4,722	4,752
持分法による投資利益	1,382	—
為替差益	13,330	—
助成金収入	—	12,684
還付加算金	—	13,303
その他	3,877	8,701
営業外収益合計	45,264	59,972
営業外費用		
支払利息	8,235	2,900
持分法による投資損失	—	658
為替差損	—	48,355
その他	2,338	5,275
営業外費用合計	10,573	57,190
経常利益又は経常損失(△)	587,362	△123,423
特別利益		
区画整理に伴う収入	2,378	2,378
固定資産売却益	—	757
特別利益合計	2,378	3,135
特別損失		
固定資産処分損	4,952	2,647
ゴルフ会員権評価損	8,999	—
特別損失合計	13,951	2,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	575,788	△122,935
法人税等	※1 253,117	※1 △36,048
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,915	△314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320,756	△86,571

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,182,231	2,531,022
売上原価	2,216,087	1,808,902
売上総利益	966,144	722,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,772	53,545
役員報酬及び給料手当	210,725	209,375
退職給付引当金繰入額	15,121	16,299
減価償却費	14,884	35,945
その他	423,118	420,680
販売費及び一般管理費合計	731,623	735,845
営業利益又は営業損失(△)	234,520	△13,726
営業外収益		
受取利息	15,120	8,436
受取配当金	40	—
受取賃貸料	2,361	2,093
助成金収入	—	12,684
還付加算金	—	12,148
その他	1,654	8,408
営業外収益合計	19,175	43,771
営業外費用		
支払利息	4,108	1,561
持分法による投資損失	495	30
為替差損	29,272	51,317
その他	2,783	4,579
営業外費用合計	36,659	57,488
経常利益又は経常損失(△)	217,037	△27,443
特別利益		
固定資産売却益	—	757
特別利益合計	—	757
特別損失		
固定資産処分損	4,541	2,011
ゴルフ会員権評価損	8,999	—
特別損失合計	13,540	2,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,497	△28,696
法人税等	※1 111,909	※1 △1,934
少数株主利益又は少数株主損失(△)	428	△331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,159	△26,430

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	575,788	△122,935
減価償却費	471,763	587,064
のれん償却額	4,828	4,828
負ののれん償却額	△510	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,382	658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,842	33,716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△4,745	△6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,939	4,669
受取利息及び受取配当金	△21,953	△20,530
支払利息	8,235	2,900
為替差損益(△は益)	353	261
有形固定資産処分損益(△は益)	4,952	2,647
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△757
ゴルフ会員権評価損	8,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	264,207	△321,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289,359	221,354
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	18,645
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,362	83,649
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,939	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,477	△219,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,572	50,993
未払費用の増減額(△は減少)	△9,047	△18,182
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,216	67,619
その他の固定負債の増減額(△は減少)	19,639	△25,975
小計	929,984	343,296
利息及び配当金の受取額	45,844	20,301
利息の支払額	△8,235	△2,900
法人税等の支払額	△258,740	△77,510
法人税等の還付額	—	254,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,853	537,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△975,112	△309,988
無形固定資産の取得による支出	△17,475	△27,787
有形固定資産の売却による収入	—	5,799
長期貸付金の回収による収入	523	158
その他	△1,753	5,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493,818	△326,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,651	△38,655
自己株式の取得による支出	△71	△79
配当金の支払額	△394,836	△90,837
その他	—	△1,539

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,558	△131,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,600	46,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,208,125	127,289
現金及び現金同等物の期首残高	5,861,769	4,130,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,653,644	※1 4,257,966

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より、区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は1,925,834千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 11,566,032千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,903,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1. 税金費用の計算 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1. 税金費用の計算 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,153,644 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,500,000 現金及び現金同等物 <u>2,653,644</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,257,966 現金及び現金同等物 <u>4,257,966</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,309,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335,735株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,733	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,376,765	856,411	890,948	58,107	3,182,231	—	3,182,231
営業利益	132,577	46,258	52,329	3,356	234,520	—	234,520

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,082,616	661,417	745,324	41,664	2,531,022	—	2,531,022
営業利益又は営業損失 (△)	7,786	△34,672	11,881	1,278	△13,726	—	△13,726

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,697,844	1,817,404	1,835,405	149,042	6,499,695	—	6,499,695
営業利益	308,054	115,640	114,955	14,022	552,671	—	552,671

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,961,884	1,389,986	1,397,866	113,873	4,863,611	—	4,863,611
営業利益又は営業損失 (△)	△60,725	△62,915	△13,006	10,443	△126,204	—	△126,204

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 … 印刷用・スクリーン印刷用資材
産業用資材 … 産業資材用メッシュ
化成品 … 成形フィルター、金型
その他 … 養殖用金網

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、スクリーン印刷用資材事業で53,250千円、産業用資材事業で8,263千円、化成品事業で232千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,820,801	256,510	104,920	3,182,231	—	3,182,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,735	27,289	158,905	339,929	(339,929)	—
計	2,974,536	283,799	263,825	3,522,160	(339,929)	3,182,231
営業費用	2,805,950	281,752	203,180	3,290,882	(343,172)	2,947,710
営業利益	168,586	2,047	60,645	231,278	3,243	234,520

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,334,407	147,216	49,398	2,531,022	—	2,531,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,181	1,063	135,889	259,134	(259,134)	—
計	2,456,588	148,279	185,288	2,790,156	(259,134)	2,531,022
営業費用	2,512,464	145,897	162,473	2,820,835	(276,086)	2,544,748
営業利益又は営業損失(△)	△55,875	2,382	22,814	△30,678	16,952	△13,726

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,765,774	525,856	208,065	6,499,695	—	6,499,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	323,096	37,658	312,795	673,549	(673,549)	—
計	6,088,870	563,514	520,860	7,173,244	(673,549)	6,499,695
営業費用	5,681,664	572,689	376,116	6,630,469	(683,446)	5,947,023
営業利益又は営業損失(△)	407,206	△9,175	144,744	542,775	9,896	552,671

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,514,827	281,694	67,089	4,863,611	—	4,863,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,682	13,532	241,353	446,568	(446,568)	—
計	4,706,510	295,226	308,443	5,310,180	(446,568)	4,863,611
営業費用	4,896,839	298,153	260,949	5,455,942	(466,125)	4,989,816
営業利益又は営業損失(△)	△190,328	△2,926	47,493	△145,762	19,557	△126,204

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国 (2) その他……アジア
 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で61,746千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	478,023	274,266	257,455	1,009,744
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,182,231
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.0	8.6	8.1	31.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	394,512	146,686	177,051	718,251
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,531,022
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.6	5.8	7.0	28.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	963,433	563,514	534,269	2,061,216
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,499,695
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.8	8.7	8.2	31.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	728,400	281,694	338,411	1,348,505
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,863,611
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.0	5.8	7.0	27.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、韓国、台湾等
 (2) 北米……米国、カナダ
 (3) その他……ドイツ、英国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,962.76円	1株当たり純資産額 1,963.23円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損益(△は損失)(千円)	320,756	△86,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(△は損失)(千円)	320,756	△86,571
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損益(△は損失)(千円)	91,159	△26,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(△は損失)(千円)	91,159	△26,430
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追加情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社NBCメッシュテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NBCメッシュテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NBCメッシュテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。